

○初鹿委員 民主党の初鹿です。

派遣法について質問をさせていただきます。

しかし、その前に、ちょっとお手元に資料をお配りさせていただいておりますが、また、新聞の記事を三枚ほどつけさせていただきましたが、この記事について先に質問をさせていただきます。

この記事は、生活保護受給者に病院で向精神薬を入手させ、それを買い取ってインターネットで転売して利益を上げていたというものです。御承知のとおり、生活保護の受給をされている方は医療費が無料になるということで、簡単に言えば、ただで薬を持ってこさせて、それを買い取って、生活保護者からすれば多少のお小遣いになる、そして、それを買った方からすれば、その薬を転売して多額の利益を得るといふ、非常に悪質な犯罪が行われていたということが明らかになった、そういう記事であります。

私は今、中根議員を会長にして、貧困問題を考える議員連盟の事務局長を務めておられて、無料低額宿泊所の問題などについて取り組んでおりますし、また、私は地元でライオンズクラブに入っているんですが、そのライオンズクラブで、薬物乱用防止教室の認定講師ということで、実際に小学校や中学校に行き、子供たちに薬物乱用をしないようにということで講演をしております。そういう立場からしても、この問題はもう看過できないものだというふうに思っております。

記事の二枚目、三枚目にこの手口が割と詳しく書いてあるんですが、それを見ると、一人の生活保護受給者が、恐らく複数の病院に行き、三十日分とか一カ月分の薬をもらってきて、それを集めて転売しているということなわけだと思えます。であるならば、この医療券を発行している自治体がレセプトをもう少し丁寧に見ていたら、これは見抜くことができたんじゃないか、何か不自然だったんじゃないかということに気づいたんじゃないかというようにも感じるわけです。

これは西成地区というところで起こっているんですが、記事を見ますと、販売をして、買った人たちが三十四都道府県に、お客さんがいるということなんですね。では、これは入手先が果たして大阪だけなのかなということも疑問に思うわけです。もしかしたら全国的にも同様のことが行われている可能性もあるんじゃないか、そういう懸念がされます。

そこでお伺いしますが、まず、このように生活保護受給者につけ込んでというんでしょうか、利用して、こうやってお金稼ぎをするようなことについてどのようにお考えになっているのかということ。そしてもう一つは、今申し上げたとおり、ここだけの問題ではないかもしれないので、ぜひ各自治体に、この生活保護の医療券を使って病院に通院をしている、その中でこういう同様の事例がないのかをしっかりと点検するように通知を出すなりしていただきたいと思いますが、御見解を伺います。

〔委員長退席、中根委員長代理着席〕

○山井大臣政務官 初鹿委員、御質問ありがとうございます。

この貧困ビジネスについては、初鹿委員も民主党の議連の事務局長をやっているということですが、やはり、これからますます社会のセーフティーネット、生活保護が重要になっているときに、一方では、一部でこういう悪質な無料低額宿泊所もありますし、また、こういう薬の不正な転売、譲渡というものが明らかになると、生活保護行政自体が成り立たなくなってしまう。

そこで、今回の事案に関しても、大阪市の生活保護担当課長を本省に呼ぶなどして事実関係を確認しておりますが、初鹿委員も御指摘のように、これは本当に大阪だけの話なのか、非常に深刻な問題だと思っております。

もちろん、こういう譲渡に関しては、麻薬及び向精神薬取締法の六十六条の四で、向精神薬をみだりに譲り渡し、または譲り渡す目的で所持した者に関しては三年以下の懲役に処するというように罰則規定もございしますが、まずは自治体に調査をこれから依頼して、まさにおっしゃったように、同じような薬を、重複受診してこの向精神薬を買っていないか、こういうことの実態を早急に自治体を通じて調査をして、対策を練ってまいりたいと思います。

○初鹿委員 ぜひお願いをいたします。

医療費の削減にもつながるわけですし、また、生活保護費も今非常に多くなっているわけですから、不正受給を防止するという面でも意味があることだと思います。

このようなやり方が成り立っているという背景には、やはり薬物乱用をしている、そういう方が非常に多いという問題点もあるんだと思います。

私も、もうここ五年ぐらい、小学校、中学校で薬物乱用防止教室の講師をやって子供たちと話しておりますが、今、インターネットが発達しているので、非常に簡単に情報が得られて、子供たちも薬物のことをよく知っております。

最近では、中学三年生が大麻を持っていたということで神戸で逮捕されるということがことしの一月、ありました。三月には、大阪の府立高校の教頭先生が大麻を持っていたということで逮捕もされております。去年は、有名な芸能人が覚せい剤の違反で大騒ぎになりました。これは薬物乱用防止を、やはりしっかりとめていくということが私は必要だと思います。

そこで、長妻大臣、厚生労働省が薬物乱用の防止を所管する官庁でありますから、大臣として薬物乱用防止にかける決意をぜひお聞かせください。

○長妻国務大臣 初鹿委員におかれましては、小中学校における薬物乱用防止教室の講師の経験もあるということで、これまでの啓蒙活動に大変敬意を表するものであります。

一番我々が取り組んでいて多少有名になっているのは、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ということで、これはもう何年も取り組んでおりますけれども、若者層に対して薬物乱用防止ということ呼びかけるキャンペーンでございしますが、これはさらに続けていきたいというふうに考えております。

そして、平成二十一年度からでありますけれども、すべての日本国の高校三年生を対象に啓発のパンフレットを配付するというようにしてございまして、今後、徹底的にこういう問題については、薬物乱用はだめだというようなメッセージを、特に若い方中心に送り続けていきたいというふうに考えておりますので、今後とも御指導いただきますようお願い申し上げます。

○初鹿委員 ぜひよろしく願いいたします。

それでは、本題の派遣法に移らせていただきます。

我々民主党は、去年の衆議院選挙で政権交代を果たすことができました。幾つか要因があると思います。後期高齢者医療制度が導入をされた、それに対する批判であったり、長妻大臣が取り組んできた、消えた年金や消された年金の問題であったり、また、医療崩壊が大変深刻になっているということであったりと、幾つか要因があると思うんです。

その中でも、一昨年、リーマン・ショックがあつて衆議院選挙が引き延ばされたその年の年末に派遣切りが行われ、そして、日比谷公園に仕事もなくなって家もなくなったような方々が集まるという派遣村、そういう事態が起こったことに、国民の不安や、また政治や社会に対する怒りが集結をして、その結果が我々政権交代を実現することにつながった大きな要因になっていると私は感じております。そういう意味でも、この派遣法というのは我々民主党にとって非常に重要な法律であると思います。

恐らく多くの国民は、今まで日本は、私が子供の当時、安定した仕事をして、収入を得て、そして幸せな家庭がつかれるというふうにみんな思っていた。ところが、バブルが崩壊したころから、どうも違うんじゃないかと漠然と不安を持っていた。その不安がまさに現実のものとなったのがあの派遣村であつて、このままじゃいけないという思いが我々に託されているんだということを、私たちは決して忘れてはいけないんだと思います。

昨年、厚生労働省としては、一昨年のようなことがあつてはならないということで、公設の派遣村を設置いたしました。大臣も年末に、代々木のオリンピックセンターに行かれたと思います。私も十二月三十一日に、あちらに行きました。そして、入所者の方々といろいろお話をしてきました。

ある方は、三十代、派遣切りに遭ってしまった。そして、ポケットから百六十円を私に見せてくれました。手持ちのお金はこれだけになってしまったんだと。学校を出て、就職難でなかなか仕事につけなくて、アルバイトやフリーターをやっているうちに日雇いの、日々日雇い派遣で働くようになった。しかし、家賃が払えないでネッ

トカフェで寝泊まりをするようになって、年末、クリスマスが過ぎたころから仕事がなくなる、日雇いの仕事がなくなる。気がついたらお金が百六十円になってしまった。いや、本当に派遣村があって助かったということを書いておりました。

また、五十代の男性の方は、トラックの運転手をして二十年以上働いてきたけれども、会社が倒産。会社が借り上げたアパートに住んでいたから当然追い出される。貯金がなかった自分も悪かったけれども、そのまま仕事にもつげず、家もなくなる。家がないから仕事につけない、そういう中で、今ここにたどり着いた。そんなお話も聞かせていただきました。

この公設派遣村の問題で話をすると、必ず、本人が、自己責任なんじゃないか、派遣労働に働くようになったのは自己責任じゃないか、また、甘やかし過ぎじゃないか、そういう御意見もあります。東京の石原知事も、甘えているというようなことを書いておられます。確かにそういう方もいるでしょう。でも、果たしてそうなのかということをお我々は考えなければいけないんじゃないかなと思います。

特に、製造業派遣で首を切られてしまった方々、三十代の方が非常に多かった。私は四十一歳ですが、ぎりぎりバブルが崩壊するかしらないかのときに大学を卒業する世代でした。私よりも三年、四年後の世代は超就職氷河期で、卒業する生徒数と求人数を考えたら、必ず就職できない方が出るという時代であったわけです。確かに、努力をして就職をきちんとできた人はいるから、そうじゃなかった人は努力不足と言えるのかもしれないけれども、果たしてその一言で片づけてよいのかなというのを私は非常に感じるんです。

また、高校しか出ていない、また中退だったり、中学しか出ていないような方々、自分の努力ができなくて、していなくて学歴をつけられなかった方もいるかもしれませんが、その中には、家庭の環境によって、経済的な理由で進学をあきらめているという方もたくさんいるはずで。そういう方々がすべて自己責任で派遣労働をしているというふうに片づけてしまってよいのかなと、私は非常に疑問に感じているんです。

特に、我々成功している者からすると、ここにいる方はみんな多分成功していると言っていると思いますよ。いい大学に行って、それなりの仕事についている。でも、我々は実は、親から学費も出してもらった方が大半です。そして、多くの人に支えられて今の立場を持っている。親に甘えたり、また仲間に甘えたりして今のこの立場がある。そのことをもしかしたら我々は忘れていたのかな、そんなふうに思うんです。仕事もなくして家もなくしてしまったような方々、頼る家族がいなかったり、家族がいても頼れなかったり、つまり、甘える相手がいなかった結果あんなじゃないかなというふうに私は感じます。

そういう方々がいるということをお忘れて、単に甘えているんじゃないかというように一刀両断するのは、私はいかなものかなというふうに思います。

そこで長妻大臣にお伺いするんですが、この派遣切りが行われてしまった状況、また派遣でこうやって首を切られた方々が自己責任と言えるのか、私は社会や政治にも大きな責任があったのではないかというふうに感じておられますが、大臣の御見解をお伺いいたします。

〔中根委員長代理退席、委員長着席〕